

平成21年度決算報告

平成21年度の決算が9月の町議会で承認されました。

皆さんが納めた税金をはじめ、国や道から交付された財源がどのように使われたのか、概要をお知らせします。また、町債（借金）と基金（貯金）残高の移り変わり、健全化判断比率、資金不足比率についてもあわせてお知らせします。

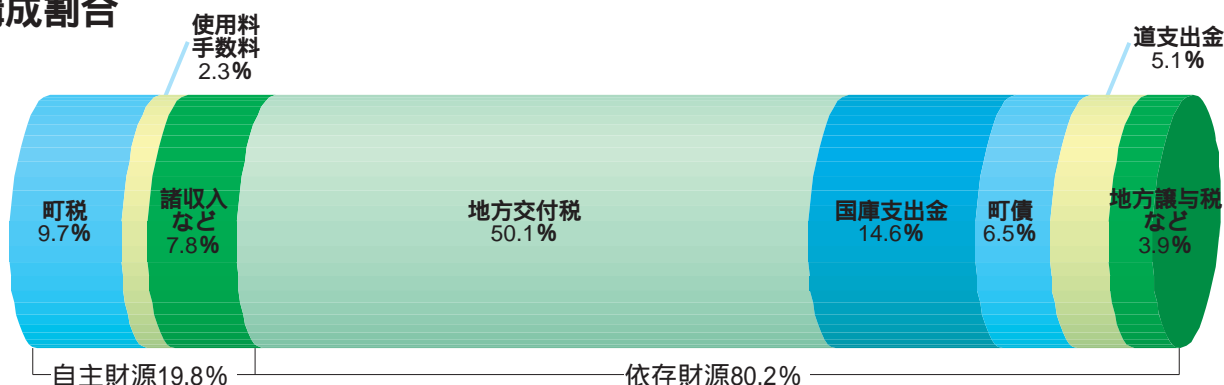
（前年比 + 7億2672万円） **61億5516万円** **一般会計収入**

町が自ら確保したお金（自主財源）の内容と増減理由		決算額	前年比
町税	皆さんに納めていただいた町民税や固定資産税などです。	5億9621万円	+ 2771万円
使用料 手数料	施設使用料や住民票の交付手数料、ごみ処理手数料などです。	1億4036万円	+ 167万円
諸収入 など	土地や建物の売却代金や貸付料、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などです。20年度は児童館周辺遊具の整備や、下徳富丘陵堤工事に補助がありました。21年度はそれらがなかったため減少しました。	4億8071万円	2億 157万円
小計		12億1728万円	1億7219万円

国や北海道から交付、補助されたお金（依存財源）の内容と増減理由		決算額	前年比
地方交付税	使い道を限定されずに国から交付されたお金です。	30億8196万円	3028万円
国庫支出金	特定の目的のために国から交付されたお金です。国の緊急経済対策による臨時交付金や、定額給付金に対する交付金が交付されたため大きく増加しました。	8億9760万円	+ 6億1419万円
町債	施設を建設するときなどに金融機関や国から借り入れたお金（借金）です。臨時財政対策債を2億7003万円借りたため大きく増加しました。	3億9663万円	+ 3億 703万円
道支出金	特定の目的のために北海道から交付されたお金です。国の緊急経済対策で実施した町有林の作業道新設や間伐に対して、補助金が交付されたために増加しました。	3億1571万円	+ 2470万円
地方譲与税 など	国や北海道が徴収した税金から交付されるお金です。（地方消費税交付金や自動車取得税交付金など）	2億4598万円	1673万円
小計		49億3788万円	+ 8億9891万円

合 計 61億5516万円 + 7億2672万円

構成割合



各会計決算額

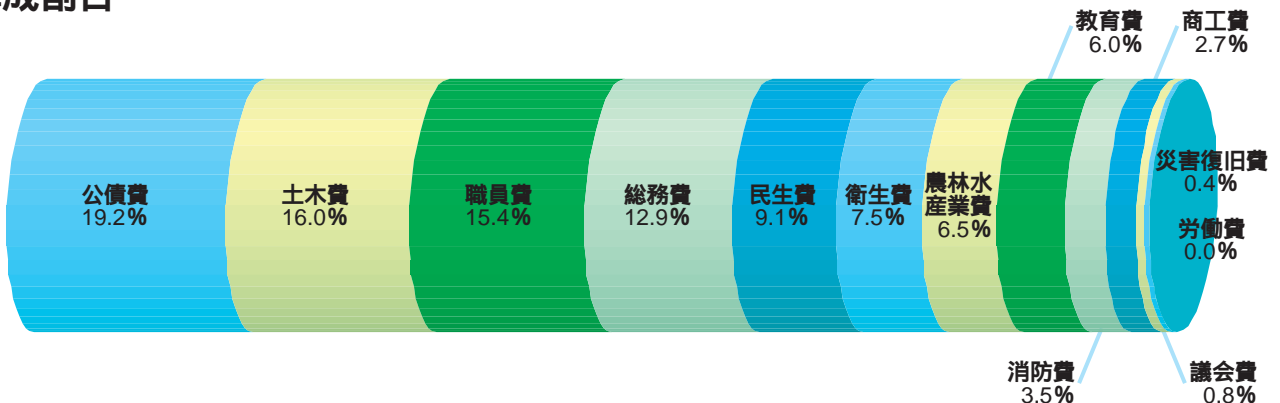
項目		収入	前年比	支出	前年比
一般会計		61億5516万円	+13.4%	59億6411万円	+11.8%
特別会計	国民健康保険	3億2339万円	+7.6%	3億2124万円	+7.0%
	後期高齢者医療	7566万円	+4.5%	7555万円	+4.5%
	下水道事業	2億9011万円	21.6%	2億9011万円	21.6%
	農業集落排水	5221万円	0.6%	5221万円	0.6%
合計		68億9653万円	+10.8%	67億322万円	+9.4%

一般会計支出

59億6411万円(前年比+6億3062万円)

費目	内容と増減理由	決算額	前年比
公債費	借金返済のお金です。臨時財政対策債の2億7003万円を繰上償還(期限前に返済)したために大きく増加しました。	11億4792万円	+1億8638万円
土木費	道路や公営住宅、公園の建設や維持管理に支出したお金です。国の緊急経済対策の交付金を使って道路改修を行ったために増加しました。	9億5432万円	+8686万円
職員費	町長、副町長、教育長と一般職員の給与に支出したお金です。職員数が20年度よりも5人減少したため、給与総額も減少しました。	9億2203万円	4951万円
総務費	町の財産管理や戸籍、選挙事務などに支出したお金です。定額給付金の交付や、国の緊急経済対策の交付金を使って役場庁舎の改修を行ったために増加しました。	7億6994万円	+3億3591万円
民生費	高齢者や障がい者、児童の福祉に支出したお金です。20年度は児童館周辺の遊具を整備しましたが、21年度はそれがいないため減少しました。	5億4082万円	4956万円
衛生費	予防接種やごみ・し尿処理、医療に支出したお金です。	4億4720万円	+2728万円
農林水産業費	農林業の振興や農業の基盤整備、牧場の維持管理に支出したお金です。	3億8829万円	+299万円
教育費	学校教育とスポーツや文化の振興に支出したお金です。小中学校の授業用パソコンの更新や、中学校の耐震補強工事の設計を行ったために増加しました。	3億5530万円	+3332万円
消防費	消防や災害対策に支出したお金です。	2億883万円	+2179万円
商工費	観光や商工業の振興、ふるさと公園の維持管理に支出したお金です。	1億5887万円	+1231万円
議会費	議会議員の報酬とその活動に支出したお金です。	4575万円	138万円
災害復旧費	大雨などで被災した町の施設の復旧に支出したお金です。21年度は、徳富地区の町道が融雪水により地すべりをおこしたので復旧工事を行いました。	2424万円	+2424万円
労働費	労働や雇用対策に支出したお金です。	60万円	1万円
合計		59億6411万円	+6億3062万円

構成割合



支出を性質別に分類すると次のようになります。

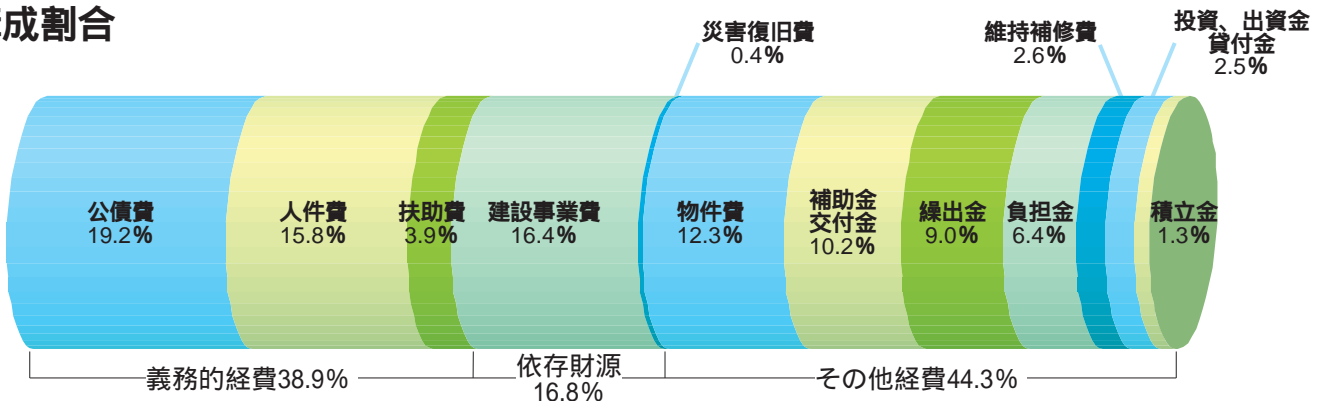
区分	義務的経費の主な使い方	決算額	前年比
公債費	借金返済のお金です。	11億4792万円	+1億8638万円
人件費	議会議員や各種委員の報酬、職員の給与などに支出したお金です。	9億3534万円	5926万円
扶助費	児童福祉法や身体障害者福祉法などの法令に基づいて、援助を必要としている人に支給したお金です。	2億3320万円	+1749万円
小計		23億1646万円	+1億4461万円

区分	投資的経費の主な使い方	決算額	前年比
建設事業費	道路や施設などを建設するために支出したお金です。	9億7907万円	+2億5337万円
災害復旧費	大雨などの災害で被災した町の施設の復旧に支出したお金です。	2500万円	+2500万円
小計		10億407万円	+2億7837万円

区分	その他経費の主な使い方	決算額	前年比
物件費	賃金や旅費、施設の委託料などに支出したお金です。	7億3158万円	+4042万円
補助金交付金	特定の事業を行う団体などに支出したお金です。	6億734万円	+2億558万円
繰出金	特別会計の収支不足を補うために一般会計から支出したお金です。	5億3479万円	+1345万円
負担金	法令や契約に基づいて国や他の自治体などに支出したお金です。	3億8376万円	6396万円
維持補修費	町の施設を維持し、補修するために支出したお金です。	1億5790万円	+4578万円
投資、出資金貸付金	西空知広域水道企業団に対する出資金や、団体への貸付金です。	1億4879万円	2947万円
積立金	基金の預金利息や原資の積立金です。	7942万円	416万円
小計		26億4358万円	+2億764万円

合計 59億6411万円 +6億3062万円

構成割合



義務的経費とは、支払うことが法律などで義務付けられている経費です。

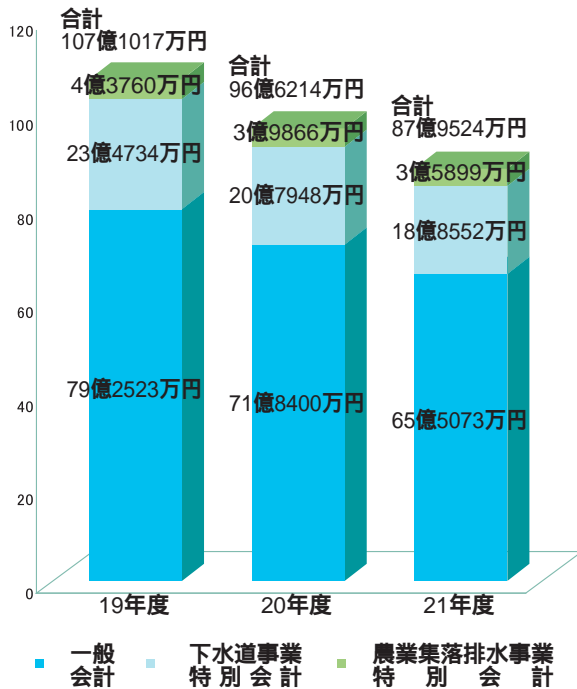
投資的経費とは、道路や公共施設などの建設事業の経費です。

町税の状況

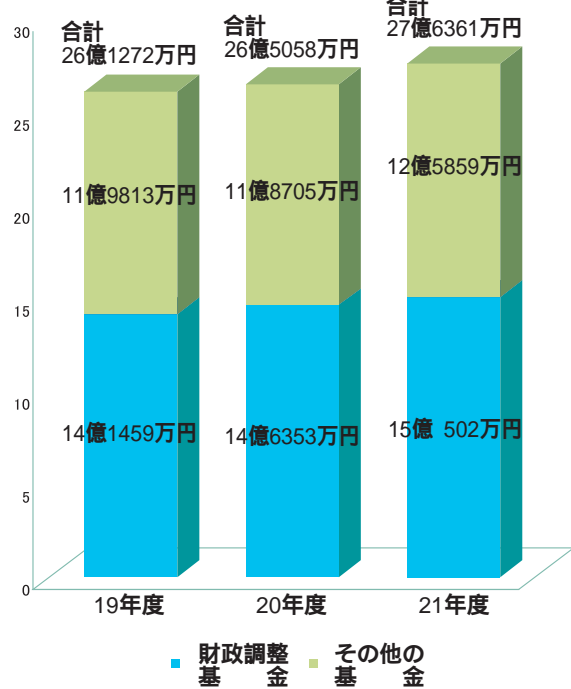
人口と世帯数は、平成22年3月末の値（7297人 / 2994世帯）で計算しています。

区分	収入見込額	収入済額	収入率	1人あたり	1世帯あたり
町民税	2億8448万円	2億7817万円	97.8%	38,121円	92,909円
固定資産税	3億3044万円	2億6283万円	79.5%	36,019円	87,786円
軽自動車税	1675万円	1655万円	98.8%	2,268円	5,528円
町たばこ税	3422万円	3422万円	100%	4,690円	11,430円
入湯税	443万円	443万円	100%	607円	1,480円
合計	6億7032万円	5億9620万円	88.9%	81,705円	199,133円

町債(借金)残高の推移



基金(貯金)残高の推移



健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新十津川町	-	-	10.6%	4.4%
早期健全化基準	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	40.0%	35.0%	

会計に赤字がないので - で表しています。

健全化判断比率と資金不足比率

公営企業資金不足比率

	資金不足比率
下水道事業特別会計	-
農業集落排水事業特別会計	-
経営健全化基準	20.0%

会計に赤字がないので - で表しています。

自治体の財政破たんや悪化を未然に防ぐために、法律によって健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業に関する資金不足比率の公表が義務付けられています。

平成21年度決算に基づいて算定した新十津川町の健全化判断比率と資金不足比率は表のとおりです。いずれも早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

用語解説

実質赤字比率
財政規模に対する一般会計の赤字額の割合です。

連結実質赤字比率
財政規模に対する全会計を足し合わせた時の赤字額の割合です。

実質公債費比率
一般会計の借金返済や下水道事業と農業集落排水事業会計の借金返済に充てた繰出金、加入する一部事務組合の借金返済に要した負担金の合計額の財政規模に対する割合です。

将来負担比率
借金残高や債務負担行為に基づいて、将来に負担しなければならぬ負債の合計額の財政規模に対する割合です。

資金不足比率
下水道事業と農業集落排水事業会計の資金不足（赤字）の割合です。